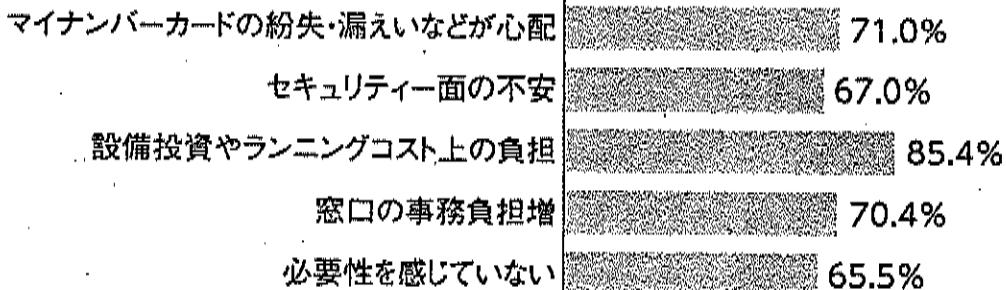


# マイナ保険証受付システム

オンライン資格確認に対する懸念や考え方について(複数回答)



「マイナンバーカードを健康保険証代わりに利用可能にする「オンライン資格確認システム」(「マイナ保険証」受付システム導入の原則義務化をめぐり、全国保険医団体連合会(保団連)のアンケート調査で、約8割の医療機関が反対していることが分かりました。 調査は8月12~31日に会員を対象に実施。回答数は489件(回答率約12%)でした。現役の医師・歯科医師の8割が同システム導入の原則義務化(2023年4月から)に反対し、65%が「必要性を感じていない」と答えています。

# 義務化「反対」8割

## 保団連調査

同システムは、患者自身が受診時にマイナンバーカードを機器に読み取らせる必要があります。「マイナンバーカードの紛失・漏えいが心配」(71%)、「セキュリティ一面の不安」(67%)、「設備投資やランニングコスト上の負担」(85%)などの懸念や不満が強いことも判明しました。

「セキュリティ一面の不安」(67%)、「設備投資やランニングコスト上の負担」(85%)などの懸念や不満が強いことも判明しました。当初は、来年3月末までにおおむねすべての医療機関でオンライン資格確認の導入を目指す、「努力義務」としていきました。ところが新型コロナの感染拡大で医療現場が多く仕事を極めるなか、政府は工事延期を検討する(これが3月末までに原則義務化という決定をしました)。

保団連は現行の被保険者証(健康保険証)による資格確認で特段の支障は生じていないと指摘。 調査ではすでに運用を開始している医療機関の約3割でトラブルを抱えており、その7割がデータ上のトラブルと回答しています。 同システム導入の原則義務化は、紙レセプト(診療報酬明細書)で請求している医療機関を除き、医療・歯科診療所の9割超が対象になります。

義務化は、紙レセプト(診療報酬明細書)で請求している医療機関を除き、医療・歯科診療所の9割超が対象になります。